

独占形成期におけるイギリス直接投資に 関する一考察 1870—1914年

大 石 達 良

はじめに

国境を越えた経済活動が普通の事になった現代世界経済の構造と将来の方向を明らかにしようとする時、直接投資の分析が大きな鍵になると言えるだろう。この直接投資の役割を精確に理解しようとするのなら、その歴史的展開を考察することは、ひとつの重要な課題であろう。

しかし、これまでの直接投資研究の多くは、研究の対象を第2次大戦後、とりわけ60年代以降の時期においてきた。その理由は、第2次大戦以前の直接投資が、量的に僅かで、質的に多国籍企業に担われる現代の直接投資と異なり、現代世界経済とは大きな関わりを持たないと考えられてきたためだと思われる。

だが、これらの理由は1870年代以降の直接投資には妥当しない。この時期の直接投資は、量的・質的にそれ以前と明確に異なり、既に現代の世界経済及び現代の直接投資と深い関係を持つ。すなわち、第1に背景として、世界の分割・世界大の多角貿易の進展により世界的視野に立った資本の活動の舞台が整っていた。第2にこの時期を特徴づける資本輸出の中には従来考えられていたより遙かに多くの直接投資が含まれ、成長していた。第3に直接投資が流通面に加えて生産面に大規模に投入されるようになっていた。第4に現代的な直接投資が既にこの時期に生じていた。

本稿では、まず直接投資概念の研究史を追跡する(第I章)。次にその成果に基づいて1870~1914年のイギリスの直接投資を考察する。この考察は、この

時期の直接投資の主流であった1次産品向投資についての分析を中心とし(第二章),更に製造業投資に関する分析を含む(第三章)。

以上の考察を通して,これまでの直接投資研究において不十分であった独占形成期における直接投資の内実を確定したい。

I ポートフォリオ投資と直接投資

1. イギリス資本輸出の特徴

1870~1914年に急成長したイギリス資本輸出の特徴として,従来,投資地域は自治領・アメリカ・南米の新開拓地域,投資対象は植民地・外国政府公債と鉄道証券,投資受入国のインフラ整備と経済発展の開始,イギリスの利子生活国家化,の4点があげられてきた。

だが,この時期のイギリス資本輸出は,対近隣ヨーロッパが中心のドイツ資本輸出,直接投資が中心のアメリカ資本輸出,あるいは巨大多国籍企業が展開する現代の資本輸出との比較によって,一面化されて特徴づけられてきたように思われる。実際には,上述の特徴に含まれない側面が急速に成長していた。例えば,フェイスが,鉄道投資の半分近くと非鉄道産業投資において支配力を伴う産業資本の新たな展開があり,この時期のイギリス資本輸出が多様性を見せるに至ったと指摘するように¹⁾。

この時期のイギリス資本輸出の変化に関して,以下,投資地域,投資対象,資本輸出の性質の3点について再考しよう。

第1に,投資地域について第1表に基づいて考察しよう。1870~1913年間の投資の増加を見ると,移民型旧植民地,ラテンアメリカが,全体に占める比率を各々12.3→22.7%,10.4→22.4%と上昇させているのに加え,異民族支配型新植民地もその比率を1.9→12.2%と大きく増加させていることがわかる。

第2に,投資対象について。政府債の比率の下落,鉄道投資の増大も目立つが,鉄道会社以外の会社の投資が急増し,その比率が11.9→29.5%と変化した

1) H. Feis, *Europe, the world's banker, 1870-1914*, 1965, pp. 28-31.

第1表 イギリスの海外投資 (百万ポンド, %)

		1870年末現在高	1913年末現在高	増加高
地 域	植 民 地	280 (36.3)	2,035 (46.1)	1,755 (48.1)
	移民型旧植民地 (カナダ・オーストラレシア)	95 (12.3)	1,000 (22.7)	905 (24.9)
	異民族支配型旧植民地 (インド・その他)	170 (22.1)	495 (11.2)	325 (8.9)
	異民族支配型新植民地 (南ア フリカ, その他アフリカ, マ ラヤ, 北ボルネオ, エジプト)	15 (1.9)	540 (12.2)	525 (14.3)
	アメリカ	210 (27.3)	850 (19.3)	640 (17.5)
	ラテンアメリカ	80 (10.4)	990 (22.4)	910 (25.0)
	ヨーロッパ	190 (24.7)	255 (5.8)	65 (1.9)
	そ の 他	10 (1.3)	285 (6.4)	275 (7.5)
合 計		770 (100.0)	4,415 (100.0)	3,645 (100.0)
対 象	政 府	458.8 (58.5)	972.5 (25.8)	513.7 (17.2)
	自 治 体	—	152.5 (4.1)	152.5 (5.1)
	鉄道会社	232.9 (29.6)	1,531.0 (40.6)	1,298.1 (43.6)
	その他の会社	93.1 (11.9)	1,107.3 (29.5)	1,014.2 (34.1)
	合 計	784.8 (100.0)	3,763.3 (100.0)	2,978.5 (100.0)

(出所) 山田秀雄『イギリス植民地経済史研究』, 1971, p. 4, p. 8 より作成。

ことが注目される。

第3に、資本輸出の性質、すなわちポートフォリオ投資と直接投資の問題を考えよう。まず注意しておきたいのは、当時の直接投資とは証券市場を介さずに行われた特殊な投資を指していたということである。従ってペイシュ、フェイス等、ロンドン証券取引所での証券発行によってイギリス資本輸出を推定した人々にとって、資本輸出の全てがポートフォリオ投資であった²⁾。当時の直接投資がこのような内容だとすれば、次には、証券投資=ポートフォリオ投資の中に、現代的な意味での直接投資すなわち支配力を伴う投資が存在しなかつ

2) 一方、A. Imlah 等のような、国際収支から海外投資を推計する方法は、直接投資を含んだ海外投資総額を示すが、投資対象別の数値等は得られない。

たのが問題となるだろう³⁾。

以下、近年行われている、1914年以前の資本輸出の再検討の試みについて検討しよう⁴⁾。

2. J. M. ストッフフォードの研究⁵⁾

彼は、資本輸出の一類型として、expatriate 投資と彼が名付けた新しい型の投資を見出した。主に海外で活動を行う企業があり、その企業が現地居住のイギリス人によって経営され、その資金がイギリスから調達されている時、このような企業の投資を、彼は expatriate 投資と規定したのである。

この投資は、ロンドン証券取引所を通過するので、従来はポートフォリオ投資とされていた。しかし政府・自治体公債への投資とは随分異なっている。イギリス国内で調達された資金を活用するイギリス企業が、現地の企業経営に直接にたずさわる点に、彼は expatriate 投資の特徴を見ているのである。

しかし、彼は expatriate 投資を直接投資とも区別する。企業の海外子会社への投資を典型とする直接投資とは異なり、本国からの支配力はなかったと言う。つまり、この企業の実質的な所有権は現地経営者にあり、本国の出資者はあたかもポートフォリオ投資のつもりで資金を供給し、この企業の本国本社・事務所は、単に資金取入の窓口すぎなかった、とされているのである⁶⁾。

しかし、この点に関しては反論もある。ウィルキンズは、expatriate 投資の概念規定を評価した上で、しかしこの投資を行った企業において、本国側の存在は単なる資金取入窓口に止まるものではなく、次第に本国側の地位が高まり、

3) 佐々木隆生「帝国主義段階におけるイギリス資本輸出の特質」東北大学研究年報『経済学』Vol. 38, No. 2, 1976, p. 60.

4) 2節以下の考察については尾上修悟論文によるところが大きい。「国際競争と資源志向型直接投資」『一橋研究』4巻3号, 1979, p. 72, pp. 88-91. 「国際資本位期におけるイギリスの国際収支と海外投資」西南学院大学『経済学論集』16巻2号, 1981, pp. 72-77.

5) J. M. Stopford, "The Origins of British-Based Multinational Manufacturing Enterprises," *Business History Review*, Vol. 48, No. 3, 1974, pp. 304-335.

6) たとえ彼の言う通りでも、この投資は、現在のIMF規定に従えば直接投資と規定される。尾上, 前掲1979年論文, pp. 89-90.

これらの企業がやがて本国を中心とした多国籍企業へと成長したことを指摘する。故に、ウィルキンズはこの種の投資を直接投資の一種と見なすべきだと指摘している⁷⁾。

ストップフォードは、expatriate 投資の量も推計している。それは、1913年のイギリス資本輸出累計の構成を、ポートフォリオ投資68%、expatriate 投資22%、直接投資10%とするものだが、かなりラフな推計であり、信頼に足るものとは言い難い⁸⁾。

3. J. ヒューストンと J. H. ダニングの研究⁹⁾

共同研究者の1人のダニングが、1970年の著作では、通説通り1次大戦直前のイギリス資本輸出の90%をポートフォリオ投資としていたのに対し¹⁰⁾、今回の研究では直接投資量を非常に大きく評価している。この変化の原因は、直接投資の規定の変化にある。

第2表によると、1914年にロンドン証券取引所に登録されていた主に海外で活動する企業は3373社、うち2643社がイギリスに登録された企業であった。これらのイギリス企業は「双務的な (bilateral) 企業組織構造」を特徴としていた、と彼らは言う。つまり、現地事業所経営は現地経営者が支配していたが、同時にこれらの企業はロンドンからの垂直的な金融的支配のもとにあり、究極的にはロンドンの取締役会によって支配されていたのである。従って、この種の企業の資本輸出は直接投資と規定されることになる。

この規定に基づき、彼らは1870～1913年の直接投資を第3表のように推計した¹¹⁾。これによれば、1913年の直接投資は資本輸出総計の34.5%にまで達した

7) M. Wilkins, "Modern European Economic History and the Multinationals," *The Journal of European Economic History*, Vol. 6, 1977, p. 586.

8) 彼は、投資分野を製造業、公益・抽出・金融、鉄道、政府の4分野に分け、各分野のポートフォリオ投資、expatriate 投資、直接投資の比を、1:1:2, 1:1:0, 1:3:0, 1:0:0 として推計値を出しているにすぎない。

9) J. Houston and J. H. Dunning, *U. K. Industry Abroad*, 1976, pp. 11-13, pp. 37-40.

10) J. H. Dunning, *Studies in International Investment*, 1970, p. 2.

11) 彼らは、第2表の2643社のイギリス登記会社の投資の具体的な推計方式を述べていないので、正確さについては明らかではない。

第2表 ロンドン証券取引所に登録された主に海外で活動する企業数

	イギリス登記企業	海外登記企業
1次産品	1,590	212
プランテーション	745	9
鉱物	617	185
製造業	301	101
サービス業	752	417
鉄道	219	127
土地, 金融, 投資信託	266	65
計	2,643	730

(出所) T. Houston and J. H. Dunning, *op. cit.*, p. 40 より作成。

第3表 イギリス海外直接投資 (百万ポンド, %)

	総額	直接投資額
1870	780 (100.0)	200~ 240 (25.5~31.0)
1907	2,694 (100.0)	950~1,050 (35.0~39.0)
1913	3,763 (100.0)	1,300以上 (34.5以上)

(出所) J. Houston and J. H. Dunning, *op. cit.*, p. 12 より作成

こと、まさにこの期間に直接投資が急増したことがわかる。彼らは総額を示しただけだが、第2表に示された企業数、及び鉱山・プランテーションに必要な投資量を考えると、直接投資の中心は1次産品向投資であったことが推測されよう。

4. P. スベドベリの研究¹²⁾

彼の論文は、対途上国直接投資の測定上の問題の検討と、この検討に基づいた対途上国直接投資額の調査からなる。

第1の論点について、彼は1914年以前の直接投資がこれまで過少評価されて

12) P. Svedberg, "The Portfolio-Direct Composition of Private Foreign Investment in 1914 Revisited", *The Economic Journal*, 88, 1978, pp. 763-777, なお彼の言う途上国とは、南アフリカを除くアフリカ、日本を除くアジア、及びラテンアメリカを指す。

きたと述べ、その4つの理由を考察している。第1に現代的な意味でポートフォリオ投資と直接投資を区別した上で行われた研究の不足。第2に現代的規定に従えば、ロンドン証券取引所を通過した資本輸出でも、支配を伴う投資ならば直接投資と規定されなければならないこと。第3に国内で主に活動する企業や小規模な企業の海外投資の調査・検討の不足。第4にかつての投資は証券の額面価額で評価され、現在の直接投資は海外企業全資産の帳簿価額で評価されるという評価方法の変化、である。

次に、2番目の論点である直接投資の推計について第4表を見ると、対途上国投資総額の47%にあたる約46億ドル（1ポンド=5ドルで換算して約9億2000万ポンド）が直接投資であったことがわかる。

第4表 イギリスの対低開発国民間投資の構成（百万ドル、%）

	累 積 額	直 接 投 資
ラテンアメリカ ¹⁾	5,888 (100.0)	2,847 (48.4)
イギリス領アフリカ ¹⁾	685 (100.0)	525 (76.6)
インド・セイロン ²⁾	2,250 (100.0)	675 (30.0)
中 国 ³⁾	608 (100.0)	400 (65.8)
イギリス領マラヤ ³⁾	194 (100.0)	150 (76.9)
計	9,776 (100.0)	4,597 (47.0)

1) 1913年末.

2) 1911年末.

3) 1914年末

(出所) P. Svedberg, *op. cit.*, pp. 770-774 より作成。

直接投資の対象としては、ラテンアメリカでは鉄道が50%強、残りが公益事業・金融・原材料向投資であり、アフリカでは大半がプランテーションと鉱山、インドでもプランテーションと鉱山が中心だったとされる。中国、マラヤについては特に言及されていない。

彼の考察は対途上国直接投資に限定されていたが、もちろんその他の地域にも直接投資が行なわれていた。その中で大きな位置を占める2つの地域について若干の補足をしておこう。南アフリカへの投資3億5000万ポンドのうち、36%が鉱山会社、22%が金融機関へ投下されていたが、これらは、鉱山会社——

鉱山金融会社——南アフリカ特許会社——シティーマーチャントバンカーという支配体系のもとにあった¹³⁾。また、オーストラリアへの投資3億8000万ポンドのうち、12%が鉱山を中心とする1次産品へ、13%が実質的に羊毛生産を支配していた金融機関へ投下されていたが、これらの鉱山会社の2/3、金融機関の1/2はイギリスに本拠地を持つ会社であった¹⁴⁾。

5. J. M. ダニングの研究¹⁵⁾

彼が直接投資と見なすのは、非居住者がマジョリティまたは重要な (substantial) マイノリティの株式を保有するか、あるいは第1世代の海外居住者が支配する企業の投資である。後者の意味については必ずしも明らかではないが、彼の1976年の研究 (本章第3節) を考慮すると、本国人海外居住者が現地経営を支配しかつ本国からの金融的支配下にある海外企業の投資を指すと思われる¹⁶⁾。

このような直接投資のうち、本論文の中では、国内で既に活動している企業の海外子会社の設立という現代的な直接投資の意義を強調していることが注目される。彼は、この種の投資が、1875年以降に強まり、1914年に至って確立したと言う。

さて、第5表に示される彼の試算によれば、1914年の全世界の直接投資は143億ドル、これは当時の全世界の長期債の35%にあたる。これらのうち、イギリスは45.5%、約65億ドル (約13ポンド) を占めている。これは、アメリカ、

13) G. Paish, "Great Britain's Capital Investment in Individual Colonial and Foreign Countries", *Journal of the Royal Statistical Society*, Vol. 74, Jan., 1911, pp. 180-182, 生川栄治『イギリス金融資本の成立』1956, 第5章第3節。

14) G. Paish, *op. cit.*, pp. 180-182, 尾上修悟「国際金本位制下のイギリス植民地のトランスファー問題」西南学院大学『経済学論集』19巻1号, 1984, 同「金本位制下の中心一周辺間国際分業の変容」西南学院大学『経済学論集』20巻, 2・3号, 1985。

15) J. H. Dunning, "Changes in the Level and Structure of International Production: the Last One Hundred Years", in M. Casson ed., *The Growth of International Business*, 1983, pp. 84-139.

16) 海外居住者が資金を持ち出し、それが本国と関係を持たないのなら、それは資本輸出ではなく資本移転であることは言うまでもない。

第5表 1914年の外国直接投資累積額 (百万ドル, %)

投資国	
イギリス	6,500 (45.5)
イギリス自治領	330 (2.3)
アメリカ	2,652 (18.5)
フランス	1,750 (12.2)
ドイツ	1,500 (10.5)
その他ヨーロッパ	1,250 (8.7)
ロシア	300 (2.1)
その他	20 (0.2)
合計	14,302 (100.0)

(出所) J. H. Dunning, 前掲1983年論文,
p. 88より作成。

受入国	
先進国	5,235 (37.2)
アメリカ	1,450 (10.3)
ヨーロッパ	1,500 (10.7)
ロシア	1,000 (7.1)
イギリス自治領	1,250 (8.9)
日本	35 (0.2)
後進国	8,850 (62.8)
ラテンアメリカ	4,600 (32.7)
アフリカ	900 (6.4)
アジア	2,950 (20.9)
南欧, 中東	400 (2.8)
合計	14,085 (100.0)

フランス、ドイツを遙かに引き離しており、イギリスの直接投資が全世界の直接投資の中心的位置にあったこと、従ってアメリカやドイツの直接投資のみに注目し、イギリスの資本輸出をポートフォリオ投資に一面化する姿勢を改める必要を示している。

また投資地域としては、同表より、途上国が60%以上を占めていたことがわかる。

投資対象については、1次産品向投資が55%を占め、その主要投資先はイギリス帝国領及びその他途上国であったと彼は述べている。

従って、全世界の直接投資の約半分を占めるイギリスの直接投資は、帝国領及び途上国への1次産品向投資を中心にしていたと推測されるだろう。

一方、国内で活動する企業の海外進出による直接投資の中心的形態である製造業直接投資は、全世界の直接投資の15%を占めており、投資地域はヨーロッパ・アメリカ・イギリス自治領・ロシア等であった。確かに量的に見ると1次産品向投資よりもかなり少いが、投資方法及び投資地域において1次産品向投資と著しく異なる性質を持っていることが注目される。

6. 本章のまとめ

現代的な規定に従えば、これまで重視されなかったこの時期の直接投資はかなり大きな額になることがわかった。これらの直接投資は、途上国地域及び自治領の1次産品向投資を中心とし、一部はラテンアメリカを中心とした鉄道向投資へ、また特に後半期には製造業へも投下されていたことがわかった。先に第1節で述べた対植民地投資の増大、及び対非鉄道会社向投資の増大という、この時期の資本輸出の新たな特徴は、この直接投資の増加によって引き起こされていたわけである。

II 1次産品生産への直接投資

本章では、この時期のイギリス直接投資の中心であった帝国内の1次産品向投資の原因と結果について考察しよう。

1. 直接投資を生じさせた要因

背景として、大量生産と重化学工業化の進展、及び人口増加と都市への人口集中による1次産品需要の急増が指摘される。これらの変化はアメリカ・大陸ヨーロッパでも生じており、1次産品需要は世界的なものだった。

この需要を受け、1次産品の開発をめざしたイギリス企業の海外活動が展開された¹⁷⁾。

しかし、企業の海外活動には大きなリスクが伴う。現代の多国籍企業は様々な優位性を活用してこのリスクを乗り越えているわけだが、当時の企業の多くには、特に際立った優位性は見出し難い。いくらかの企業では、ロンドンで獲得し得る資金そのものが唯一の優位性だったとも言われている。しかし社会的信用が厚くない新興諸企業にとっては、これらの資金の獲得も容易ではなかった。

17) G. S. Graham, "Imperial Finance, Trade and Communications 1895-1914", in E. A. Benians, J. Butler and C. E. Carrington ed., *The Cambridge History of the British Empire* Vol. III, 1959, pp. 457-459.

実際、企業の海外活動は非常に困難であった。プランテーションでは、栽培上の試行錯誤に加え、国際的な価格変動の影響を強く受けた。また鉱山においても、探索技術の未熟さ等のため山師の側面が強かった。

では、なぜこのような企業の海外活動が発展していったのか。これらの企業は主に帝国内に向けて進出した。そこでは元来現地にイギリス資本に対抗し得る競争者は少い。植民地政府及び本国政府は、このような非競争的な状況を維持するだけでなく、積極的にイギリス資本を支援する諸政策を採った。このような地域においては、企業自身の強い優位性は必ずしも必要ないと言えるだろう¹⁸⁾。

この時期のイギリス企業の海外活動は、企業自体の卓越した能力によるというよりも、むしろ様々な外的要因によって支えられ、育てられたと言って良い。それは、主要には以下の3つの要因である。

第1に、本国政府及び植民地政府の支援。この時期には、各国政府及び各国植民地政府は、植民地に対する直接投資をコントロールしようとした。特に抽出産業に関しては厳しい規制が行なわれ、事実上本国企業のみ直接投資の許可が与えられた。抽出産業以外では、このような直接的な規制は少なかったが、間接的な方法で本国企業が優遇されていた。例えば、本国企業を保護する諸立法、関税上の優遇、助成金、政府からの貸付、許認可の事務が本国語で行なわれたこと等である¹⁹⁾。

この結果、植民地への直接投資の大半が本国企業によるものとなり、本国企業の海外活動を支え、育てることになったのである。

第2に、1次産品向投資と並行して行われた他領域での投資による支援。1次産品のほとんどは輸出されていたから、そのための輸送手段である鉄道及び港湾の整備は特に重要であった。もちろん、その他の諸サービス産業すなわち電気・ガス・水道・電信・銀行・土地金融等への投資も多く行われた。これら

18) T. Houston and J. H. Dunning, *op. cit.*, p. 38.

19) P. Svedberg, "Colonial Enforcement of Foreign Direct Investment", *The Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 49, No. 1, 1981, pp. 21-22.

の投資が1次産品向投資と「パッケージ」で行われ、1次産品生産を支えていた²⁰⁾。

第3に、イギリスの世界的な貿易網による支援。1次産品生産の成功は、世界市場での販売力に大きく依存していた²¹⁾。従って、1914年に至っても世界海上貿易の半分を支配する力を持っていたイギリス商業資本とのつながりは大きな支えとなっていた。更に、これらの商業資本は、経営代理制度等により、貿易面に加え生産面にまで関り、1次産品企業の発展を支えることもあった。

以上見てきたように、1次産品生産を行った企業は外的要因に大きく助けられていたわけだが、その一方で「結果としての企業自身の優位性」がしだいに現れてくるという面にも注意しておきたい。すなわち、経験の蓄積による知識と技術の向上、及びイギリス企業同士の競争の結果としての集中の進行、大規模化、寡占・独占の形成である。海外での活動の中で、企業自体もこれらの優位性を獲得し、活用するようになっていったのである。

2. 直接投資のもたらした結果

イギリス資本による1次産品生産は、先述したようなイギリスの経済・社会構造の変化及び対外競争の激化を受けた、1次産品の安定的な供給を目的としていたため、帝国諸地域からの輸入は急増し、第6表に示されるようにイギリス国際収支の赤字を増大させた。

しかし、この数字は、見かけ上、実質よりもかなり大きな数字として現れている。というのは、1次産品生産がイギリスのみならず世界的な需要の拡大を背景としており、そして当時ロンドンが1次産品の世界的な市場となっていたために、イギリスの貿易において再輸出が重要な位置を占めていたからである。

第7表から、この期間の再輸出の大きな増加と、ヨーロッパとアメリカが主要仕向地であったことがわかる。ただしヨーロッパへの再輸出は引き続き大き

20) T. Houston and J. H. Dunning, *op. cit.*, p. 39.

21) 藤井正夫「イギリス経営代理会社の課題と将来」アジア経済研究所編『インドの経営代理制度』1960, p. 336.

第6表 イギリスの貿易・地金収支 (百万ポンド)

1880年				1910年			
黒 字		赤 字		黒 字		赤 字	
インド	6.9	オーストラリア	10.4	インド	19.5	南アフリカ	27.5
トルコ	3.4	アエジプト	5.0	中国(含ホンコン)	8.3	ニュージーランド	12.4
日本	3.3	中国(含ホンコン)	4.7	トルコ	6.7	オーストラリア	9.5
アルゼンチン	2.4	カナダ	4.7	日本	6.1	海峽植民地	9.5
ブラジル	1.9	西印諸島	3.3	ポルトガル領アフリカ	3.1	アルゼンチン	8.7
英領アフリカ	1.8	ペルー	2.3	ウルグァイ	2.7	カナダ	3.9
メキシコ	0.7	セイロン	2.3	英領西アフリカ	1.6	セイロン	3.6
ウルグァイ	0.7	チリ	1.3	チリ	0.8	エジプト	3.1
		海峽植民地	1.2	英領西印諸島	0.6	英領東アフリカ	1.8
合 計	21.1	合 計	35.2	蘭領東印諸島	0.5	ペルー	1.8
				合 計	49.9	合 計	81.8

(出所) S. B. Saul, *op. cit.*, 邦訳 pp. 79-80.

第7表 イギリスの再輸出の仕向地 (年平均) (百万ポンド, %)

	1871—1874年		1910—1914年	
総 計	58.2	(100.0)	107.0	(100.0)
ドイツ・オランダ・ベルギー	25.0	} 38.0 (65.3)	31.0	} 42.5 (39.7)
フランス	13.0		11.5	
アメリカ	4.2		31.0 (29.0)	

(出所) S. B. Saul, *op. cit.*, 邦訳 p. 82.

な額を占めつつも、額の増加は少く、再輸出全体の中での比率を落としている。これは後述するように、1次産品国とヨーロッパとの直接的な貿易が増加したためである。それに対してアメリカへの再輸出は、額・比率とも大きく伸長している。

これらの再輸出品の中心は1次産品であった。再輸出の増加と並行して原材料の再輸出も増大し、再輸出全体に占める原材料の比重はほとんどの年で60%以上に達していた²²⁾。

22) W. Schlote, *British Overseas Trade from 1700 to the 1930s*, 1952, pp. 127-128.

このようなイギリスの再輸出貿易において、イギリス企業が1次産品生産のために主に活動した帝国内からの輸入品の占める位置を、もう少し詳しく見ておこう²³⁾。1913年において、イギリス領からの輸入のうち再輸出されたものは5600万ポンドを上回り、これはイギリスの再輸出の過半を占めていた。主要な再輸出品は、羊毛1200万ポンド、ゴム800万ポンド、錫600万ポンド、そしてジュート、パーム油、茶等であり、これらの生産には、オーストラリアの羊毛、マラヤのゴム・錫、インド・セイロンのジュート・茶等々で、いずれもイギリス企業が活躍していた²⁴⁾。加えて、南アフリカを中心とするイギリス領からの地金の大半、2000万ポンド以上が再輸出されていた。従って、イギリス領からの輸入のうち、8000万ポンド近くが再輸出されたことになる。

さて、ヨーロッパ・アメリカに向かったこれら1次産品再輸出は、イギリスにとって対ヨーロッパ・アメリカ国際収支赤字を間接的に決済する手段として大きな意味を持っていた。この時代の世界多角貿易の鍵と言われたインドの対イギリス国際収支赤字が約6000万ポンドであったことを考えると、帝国内1次産品の再輸出の持つ意味の重さがわかる。

一方、ヨーロッパと帝国内1次産品諸国との直接的な取引も、スエズ運河開通以降の地中海航路の整備、ヨーロッパ諸国の海運力の増強、1次産品の現地市場の開設等により、増大していった。

その結果、ヨーロッパは1次産品諸国に対して少なからぬ輸入超過を持つことになった。イギリス領でも、オーストラリアとインドだけで、1910年には8100万ポンドの対ヨーロッパ輸出超過を持つに至った。その他セイロン、海峡植民地等も、額は少いにしても、一時的ではない対ヨーロッパ輸出超過をみせ

23) 帝国内産品の再輸出については、S. B. Saul, *Studies in British Overseas Trade 1870-1914*, 1960, 久保田英夫訳『イギリス海外貿易の研究1870-1914』, 1980, pp. 330-337.

24) マラヤについては、山田秀雄「マラヤ・ゴム栽培業史覚書」一橋大学『経済研究』26巻3号, 1975, 同「マラヤ植民地化の起源と錫」一橋大学『経済研究』22巻1号, 1971, インドについては、アジア経済研究所、前掲書、D. H. Buchanan, *The Development of Capitalistic Enterprise in India*, 1934, 東亜研究叢書刊行会訳『印度の近代工業』, 1943, 第4章を参照。

ていた²⁵⁾。

以上述べたように、この時期の世界貿易網の中で、イギリス直接投資に担われた1次産品は大きな位置を占めていた。すなわち、イギリス領から本国への輸出、本国からヨーロッパ・アメリカへの再輸出、そしてイギリス領からヨーロッパへの直接的な輸出。

この時期の世界貿易網の形成、その中での1次産品の重要性は周知のことではあるが、重要なのは、それがイギリス直接投資によって実現されたということにある。直接投資によって1次産品生産が開発され、貿易が創出され、それが多角的貿易を支えることになった。その意味で、イギリス直接投資は、産業資本、商業資本の要求に応えるものであったことはもちろんとして、シティの主張していた多角貿易の維持というイギリスの国策にも合致するものであったと言えるだろう。

III 製造業への直接投資

1. 直接投資の規模、地域、対象

本章では、主に市場を目的としていた製造業直接投資を考察する。この投資は、量的には1次産品向投資に比べ遙かに小さいが、特にこの期の後半には一定程度の成長を見せる。更に重要なことは、この投資においてこそ、国内産業の海外進出という今日的な形態の直接投資が典型的に生じていたということである。従って、製造業投資には、現代の直接投資との関係、及び当時の主流であった1次産品投資との相違という点で興味深いものがあり、製造業直接投資もまたこの時期のイギリス資本輸出の一面を表わしていたと思われる。

以下、本節では、製造業直接投資の規模、地域、対象について考察する。

第1に製造業直接投資の規模について。これを示す適切な資料は見当たらない。以下の2つの資料によって大まかな見当をつけよう。

第8表に示されるサイモンによるイギリス海外証券投資の部門別推計によれ

25) S. B. Saul, 前掲邦訳, p. 76.

第8表 イギリス新規対外投資対象別分布 (百万ポンド, %)

	社会資本部門	抽出産業部門	製造業部門	その他	合計
1865~74	361.3 (73.8)	31.1 (6.4)	4.1 (0.8)	93.2 (19.1)	489.7 (100.0)
75~84	334.9 (71.9)	32.8 (7.0)	6.7 (1.4)	91.3 (19.6)	465.7 (100.0)
85~94	533.1 (71.5)	66.4 (8.9)	41.9 (5.6)	104.5 (14.0)	745.9 (100.0)
95~04	413.0 (55.9)	154.6 (20.9)	26.4 (3.6)	144.7 (19.6)	738.7 (100.0)
05~14	1,185.6 (72.2)	199.6 (12.2)	63.3 (3.9)	193.3 (11.8)	1,641.8 (100.0)
1865~1914	2,827.9 (69.3)	484.5 (11.9)	142.4 (3.5)	627.0 (15.4)	4,081.8 (100.0)

(出所) M. Simon, "The Pattern of New British Portfolio Foreign Investment, 1865-1914" in A. R. Hall ed., *The Export of Capital from Britain 1870-1914*, pp. 42-43. より作成。

ば、1865~1914年の製造業直接投資は抽出産業証券投資の約30%の規模であるが、とりわけ1885年以降に急激に増加していることがわかる²⁶⁾。

もうひとつは、先に触れたダニングによる1914年の全世界の直接投資推計(45.5%はイギリスによる直接投資)である²⁷⁾。これによると、直接投資の55%が1次産品向、15%が製造業であった。つまり、製造業直接投資は1次産品向直接投資の約27%の規模であった。

第2に製造業直接投資の向かった地域について。これについては、個別の企業の海外進出のデータから全体を類推しよう。第9表によれば、イギリス製造業直接投資の36%あるいは48.3%がヨーロッパ・アメリカに、38%あるいは23.7%が自治領に向かっており、これらが中心的な投資地域であったことがわかる。これらは高収入地域という魅力を持つ一方で、現地産業との厳しい競争を強いられる地域であった。

第3に製造業直接投資の対象について。第10表によると、イギリスとアメリカの製造業海外進出企業の業種は、だいたい似た傾向を持っているが、詳しく見ると、イギリスは金属製品・織物等の比較的古い産業での直接投資が多く、アメリカはエンジニアリング・石油等の比較的新しい産業での直接投資が多い

26) I章で述べたように、サイモンの推計は当時の定義で言う直接投資を含んでいないことに注意されたい。

27) J. H. Dunning, 前掲1983年論文, p. 89.

第9表 1914年以前の英国製造業企業の海外子会社の地域的分布 (%)

	Nicholas ¹⁾	Vaupel & Curhan ²⁾
ヨーロッパ	25	45.0
アメリカ	11	3.3
カナダ	10	12.0
オーストラリア	17	6.7
南アフリカ	11	5.0
その他イギリス領	14	6.8
その他	12	21.8
合計 (社)	119	60

(出所) 1) S. J. Nicholas, "British Multinational Investment before 1939", *The Journal of European Economic History* Vol. 11, 1982, p. 625. より作成。

2) J. W. Vaupel and J. P. Curhan, *The World's Multinational Enterprises*, pp. 80-87. より作成。

第10表 1914年以前に对外直接投資を行った製造業企業の業種別分布 (%)

	イギリス	アメリカ
食品	12	11
飲料	1	11
化学	13	16
電気エンジニアリング	10	11
非電気エンジニアリング	13	27
金属製造	5	4
タイヤ	3	2
金属製品	9	0
織物	10	0
紙・印刷	4	2
石油	1	13
その他	19	3
合計 (社)	119	45

(出所) S. J. Nicholas, *op. cit.*, p. 613. より作成。

という違いがあることがわかる²⁸⁾。

なお、製造業企業の海外進出というとき、全てが在外工場の設立というわけではなく、販売部門や原材料部門への投資も行われた。特に販売部門投資によって市場を確保し、次に工場設立に踏切ることがしばしば見られた²⁹⁾。

2. 直接投資を生じさせた要因

外的要因として、世界的な経済競争の激化がまずあげられる。1870年以降のアメリカ・ヨーロッパの経済発展は、同地域及び第3国市場においてイギリスの輸出と激しく競争し、イギリスの地盤を崩していく。更に自治領でも、自治領の工業が着々と発展していたことと、自治領へのアメリカ・ヨーロッパからの輸出が増加したことから、イギリスの輸出の優位は揺り動かされていた。

その上、高い関税やパテント規制等による輸入制限が行われ、アメリカ・ヨーロッパへの輸出は非常に困難になった。自治領でもまた輸入障壁が存在した。この時期にイギリス領諸国は関税改革運動を行うが、自治領は、自国の1次産品の対イギリス輸出の代償として、自国市場をイギリス工業に明け渡そうと考えていたわけではない。自治領もまた、国内工業育成のための諸政策をとり、それはイギリス国産品輸出にとって障害となっていた³⁰⁾。

従ってイギリス産業は、魅力的な高収入地域市場を守るためには、直接投資を必要としたのである。もちろん、直接投資以外の選択、つまり国内市場や後進地域市場へ向う道もあった。実際多くの企業がこの道を採用した。だが、あえて不慣れた市場に直接投資を行い、市場を守ろうとした企業もあったのである。

28) 新興機械工業・化学工業でのイギリス企業の海外進出の遅れの指摘については、小林襄治「第1次大戦前、イギリス海外投資の一側面」『証券研究』39巻, 1974, p. 209.

29) S. J. Nicholas, "British Multinational Investment before 1939", *The Journal of European Economic History*, Vol. 11, 1982, pp. 628-629., S. Nicholas, "The historical division of labour and the growth of British manufacturing multinationals: 1870-1930", in A. Teichova, M. Lévy-Leboyer and H. Nussbaum ed., *Multinational enterprise in historical perspective*, 1986, p. 245, p. 252.

30) D. Shepherd, A. Silberstone and R. Strange, *British manufacturing Invest Overseas*, 1985, p. 55.

次に、これらの企業の能力・優位性、すなわち直接投資を可能にさせた内的要因を考察しよう。

この時期の製造業企業の海外進出について、研究者が共通して指摘するのは、企業の持つ優位性、特に技術面での優位性である。つまり、優れた技術による新製品・独自製品の生産あるいは生産コストの切下げ等によって、海外進出が可能になったとされる。ニコラスの行った、海外進出の動機に関する調査では、「技術」が動機の第1位であり、全119社の半分以上が技術を海外進出の動機としていた³¹⁾。逆に言えば、技術力のない企業は海外に進出できず、無理に進出しでも失敗に終わった³²⁾。

これらの優位性は、企業の本国での活動を通じて育てられた。1次産品企業とは異なり、製造業企業は本国活動の中で獲得した能力を海外で活用していったのである。そして、もうひとつ忘れてはならない本国活動の意義は、とりわけ海外活動の初期には海外での利益が少いため、本国の基盤によって海外活動を支えるという点にあった。

従って、海外進出の中核となったのは、本国の有力企業であり、本国で独占・寡占的地位にあるものも多かった。彼らは、飽和した国内市場³³⁾、対外競争の激化、諸国の輸入障壁に直面したとき、自己の優位性と国内基盤からの利益を武器に、海外市場を守り広げるために直接投資を行ったのである。

3. 直接投資のもたらした結果

製造業投資が未だ確立期にあったために、その結果・影響は必ずしも明らかではないが、いくつかの点について述べておこう。

まず、多国籍企業のパイオニアが生まれたということが指摘される。これら

31) S. J. Nicholas, *op. cit.*, pp. 616-618, また、大規模な海外進出を行った企業は「世界的にもその産業の最先端をいく企業であった」という指摘については、小林、前掲書、p. 208.

32) P. J. Buckley and B. R. Roberts, *European Direct Investment in the U. S. A. before World War I*, 1982, p. 32.

33) C. Wilson, "The Multinational in Historical Perspective", in K. Nakagawa ed., *Strategy and Structure of Big Business*, p. 277, p. 279.

の企業が直接投資により、国境を越えて複数国で生産活動を開始した点に、また販売部門及び場合によっては原材料生産部門の企業内統合を国際的に開始した点に、多国籍企業化の萌芽が見いだせる。それは、この時期に国際的活動を開始したダンロップ、コーツ、リーヴゥ等の企業が、現在のイギリスの代表的な多国籍企業となっていることから確められる。

ただし、直接投資を行った製造業企業のその後の発展は、アメリカやドイツに遅れをとることが多かった。その原因は、イギリス多国籍企業のパイオニアが、技術・経営の2点で弱点を持っていたことにある。先述したように、イギリス企業は古いあるいは特殊な技術に強さを持っていた。これは、イギリス産業構造の遅れや、第11表に示されるようなイギリス産業の技術開発力の低下の反映である。経営の弱点とは、イギリス企業が国際企業にふさわしい企業組織を形成できなかったことである³⁴⁾。これもまた、イギリス産業全盤において幼稚で遅れた企業経営組織が維持されたことを反映している。

このため、イギリス企業はカルテル等による競争の緩和を好んだ。既にアメリカやヨーロッパの企業も海外に進出していたが³⁵⁾、これらの企業との間に、

第11表 主要な発明・発見・イノベーションの国別シェア (%)

	総計(件)	イギリス	フランス	ドイツ	アメリカ	その他
1801—25	95	44.2	22.1	10.5	12.6	10.5
1826—50	129	28.7	22.5	17.8	22.5	8.5
1851—75	163	17.8	20.9	23.9	25.2	12.3
1876—00	204	14.2	17.2	19.1	37.7	11.8
1901—14	87	16.1	8.0	17.2	46.0	12.7

(出所) J. H. Dunning, 前掲1983年論文, p. 106. より作成。

34) A. D. Chandler, "The Growth of the Transnational Industrial Firm in the United States and United Kingdom: A Comparative Analysis", *The Economic History Review*, Vol. 33, No. 3, 1980, pp. 396-410.

35) アメリカ企業の多国籍化については、M. Wilkins, *The Emergence of Multinational Enterprise: American Business abroad from the Colonial Era to 1914*, 1970, 江夏健一・米倉昭夫訳『多国籍企業の史的展開』, 1973等を、ヨーロッパ企業の多国籍化については、L. G. Franko, *The European Multinationals: A Renewed Challenge to America and British Big Business*, 1976等を参照。

ダイナマイト・レーヨン・アルカリ等の産業で国際カルテルが形成され、進出領域が制限された。このように、各国企業の間で、直接投資に関しても国際的な競争と協調の関係が現われてきていたのである。

お わ り に

本稿では、まず、現代的規定に従えば、独占形成期の直接投資は、従来考えられていたよりも大きなものであったことをみた。次に、この時期の直接投資の中心であった帝国内1次産品投資が、様々な外的要因に支えられて発展し、世界多角貿易の基礎となっていたことをみた。最後に、製造業直接投資が、企業の持つ優位性に基づいて行なわれ、これらの企業が多国籍化を開始したことを見た。

これらの直接投資は、時代背景によって特徴づけられながら、直接投資のひとつの歴史的発展段階を形成していたと言えるだろう。1次産品投資は、イギリス帝国という枠組みの中での資本の海外進出を示し、製造業投資は先進資本主義国間の競争の中で資本の対外進出の展開を示していた。ここに、戦間期を経て、2次大戦後に全面展開される多国籍企業による直接投資の萌芽が見てとれる。製造業企業の発展の中に、そしてまたその後の帝国の保護の弱まりの中で生き抜くことになりえた1次産品企業の成長の中にも。

しかし、本稿においては、独占形成期の直接投資の意義を示唆したにとどまる。この時期の直接投資の歴史段階の意義は、その後の直接投資の展開を踏まえた直接投資の歴史的展開の全体像の検討の中で、初めて十全に明らかにされることであろう。

(1989. 6. 30)